

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業(業務)名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
市民課	戸籍事務	1	④	戸籍届出審査	第一号法定受託事務 身分に係わる届出の審査事務を行う。	届出者	・届書が正確に記載されているか、要件に不備が無いかを審査する。 ・創設的届出については、届出人の本人確認及び不受理申出の有無を確認する。	11,845	A	継続
		2	④	戸籍受付	第一号法定受託事務 身分に係わる届出の受け付け事務を行う。	届出者	・届出の受理・不受理の決定を行う。 ・各市民センターでの届出受付の取りまとめを行う。	11,447	A	継続
		3	④	戸籍記載	第一号法定受託事務 提出された届書に基づき、戸籍の記載を行う。	本籍が川越市にある者	・提出された届書に基づき、戸籍に身分事項等の内容を正確に記載し、確認を行う。	8,395	A	継続
		4	④	人口動態調査統計	第一号法定受託事務 人口の動態を調査するため、必要な資料を徴収する。	出生、死亡、死産、婚姻、離婚に係わる事件本人	・出生、死亡、死産、婚姻、離婚の届出に対し、人口の自然的変動に関する調査を行う。	2,820	A	継続
		5	④	証明書等発行	第一号法定受託事務 身分関係等を公的に証明するため、戸籍謄本や身分証明書等の証明発行を行う。	本籍が川越市にある者	・郵送請求に伴い、申請書を受け、証明書を発行し、手数料の徴収を行う。	6,105	A	継続
		6	④	相続税法に基づく通知	第一号法定受託事務 相続税法第58条に基づき、死亡または失踪について調査を行う。	本籍が川越市にあり、死亡または失踪した者	・死亡、失踪の届出に対し、必要事項の調査、システム入力、照合を行い、担当課のデータを取りまとめ、税務署へ通知する。	1,924	A	継続
		7	④	戸籍総合システム管理	磁気ディスクによる戸籍記載に必要な戸籍総合システムの適正な運用、保守、点検を行う。	本籍が川越市にある者	・戸籍総合システムの維持、管理及び休止、障害時の対応。 ・システム安定運用の維持(機器保守に関する業務委託契約含む)	27,973	A	継続
		8	⑥	川越地区戸籍住民基本台帳事務協議会	川越地区の市町と連絡を図り、戸籍住民登録事務の向上発展に資することを目的とする。	川越地区戸籍住民基本台帳事務協議会加入市町	・戸籍、住民登録事務研修開催 ・戸籍届書互審会開催 ・協議研修大会開催等	3,858		継続
	住民基本台帳事務	1	④	住民基本台帳	住民を対象とする行政を適切に行うため、居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎となる住民基本台帳を整備する。	市民	・住民記録システムおよび住民基本台帳ネットワークシステム運用、維持管理 ・正確性確保のための現地調査等 ・町名地番整理関連事務 ・選挙名簿関連事務	34,866	A	継続
		2	④	マイナンバーカード関連	マイナンバーカードの交付を促進し、市民の利便性の向上を図る。	市民	・マイナンバーカードの交付、記載事項の変更等に関する事務 ・マイナンバーカードに記載されている電子証明に関する事務 ・通知カードに関する事務	88,749	A	継続
		3	④	コンビニ交付関連	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを行うことにより、市民の利便性の向上を図るとともに、窓口証明書発行業務の軽減を見込む。	市民	・システム運用、維持管理 ・地方公共団体情報システム機構との連携	1,527	A	継続

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業(業務)名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
		4	④	特別永住者	第一号法定受託事務 日本国と平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国に関する事務を管理する。	特別永住者 (外国人住民)	<ul style="list-style-type: none"> 特別永住許可申請 特別永住許可書の交付 特別永住者証明書の交付・記載事項の変更届、更新、再交付、返納受付(住居地届等の在留カードに関する事務) 	1,278	A	継続
		5	④	戸籍の附票	身分関係を公証する戸籍と居住関係を公称する住民基本台帳を関連させ、両者の正確性の確保に資する。	市民	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍の附票の記載関連事務 在外選挙人関連事務 	3,434	A	継続
		6	④	実態調査	住民基本台帳法第34条に基づく実態調査を行う。	市民	実態調査依頼等に基づき調査対象者の実態を調査し、住民基本台帳の正確性を確保する。	1,145	A	継続
		7	④	避難者情報管理	東日本大震災に起因して住所地の区域外に避難した者の所在地等を把握することにより、通知送付や情報提供の円滑な遂行に資する。	東日本大震災における避難者	<ul style="list-style-type: none"> 全国避難者情報システムの整備、運用 	764	A	継続
		8	④	DV等支援措置	DV・ストーカー等の加害者が住民票の写しの交付制度等を不当に利用して被害者の住所を探索することを防止し、被害者の保護を図る。	DV・ストーカー等の被害者	<ul style="list-style-type: none"> 支援措置申出書受付 住民票及び戸籍の附票の写しの発行停止 他市、他部署との連携 支援措置申出者の管理 	1,908	A	継続
		9	④	外国人関連	第一号法定受託事務 中長期在留者の在留管理制度に基づく外国人を対象として管理する	中長期在留者等 (外国人住民)	<ul style="list-style-type: none"> 住居地届出受付 	3,817	A	継続
	窓口事務	1	④	住民異動届出事務	市民サービスの基本になる住民基本台帳の維持管理を行う。	市民(異動対象者)	本人又は世帯主等からの届出に基づき、転入、転出等の異動処理を行う。異動に伴い出力される国民健康保険証、ことも医療費受給者証の交付を行う。	18,696	A	継続
		2	④	戸籍届出事務	法定受託事務 身分に関わる届出の事務を行う。	市民(身分事項に変更があった者)	婚姻、出生、死亡等の身分に関わる届出の事務を行う。上記に伴う、許可証等の交付を行う。	16,941	A	継続
		3	④	印鑑登録事務	信頼できる第三者として、本人の印鑑の正当性を保証する。	市民(印鑑登録者、印鑑登録希望者)	川越市印鑑条例に基づき実印の登録事務を行う。	17,170	A	継続
		4	④	証明発行事務	市民の居住関係や身分関係等を公的に証明するため、住民票や戸籍等に係る証明の発行を行う。	市民(証明書の交付希望者)	戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等を発行するため、申請書を受け、証明書を発行し、手数料の徴収を行う。	31,231	A	継続
		5	④	自動交付機システム維持管理	時間外や休日における住民票、印鑑登録証明書の交付を自動交付機で行うことによって市民の利便性の向上を図る。	市民カードを所有している市民	自動交付機の維持管、管理及び休止・障害時の対応	14,087	A	廃止

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業(業務)名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
		6	④	コンビニ交付関連	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを行うことにより、市民の利便性の向上を図るとともに窓口証明書発行業務の軽減を見込む。	利用者証明用電子証明書が記録されているマイナンバーカードを所有している市民	システム運用、維持管理。 地方公共団体情報システム機構との連携。	25,060	A	継続
	市民課一般事務	1	④	自衛官募集	第一号法定受託事務 自衛隊法第97条に基づき、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う。	市民	・市広報紙への募集記事の掲載 ・募集啓発グッズの作製 ・募集パンフレット、ポスターの掲示 ・募集関連会議への市職員の出席	830	A	継続
		2	④	自動車の臨時運行許可	第一号法定受託事務 道路運送車両法第34条に基づき、運行要件を満たしていない車に対し、特例的に番号標を貸与し、運行を許可する。(車検、整備、新規登録等に限り。)	市民	・自動車臨時運行許可番号標(仮ナンバー)の貸与、許可証の交付	1,145	A	継続
	国民年金事務	1	④	国民年金資格適用・異動事務	法定受託事務 国民年金第1号被保険者の資格に関する届書の受理及び日本年金機構への報告を行う。	市民	・第1号被保険者資格取得届書の受理 ・第1号被保険者の住所・氏名変更に関する届書の受理 ・付加保険料納付申出書の受理 ・年金手帳再交付申請書の受理	8,046	A	継続
		2	④	国民年金免除申請事務	法定受託事務 国民年金保険料の納付が困難な場合の免除申請書(学生・一般)を受理及び日本年金機構への報告を行う。	市民	・学生納付特例申請書の受理 ・免除・納付猶予申請書の受理	6,370	A	継続
		3	④	国民年金給付事務	法定受託事務 国民年金の裁定請求(老齢・障害・遺族)等の受理及び日本年金機構への報告を行う。	市民	・裁定請求書(老齢・障害・遺族)の受理、死亡一時金裁定請求書の受理、未支給請求書の受理 ・無拠出による障害基礎年金受給者の所得調査、機構への報告	3,816	A	継続
		4	④	年金相談事務	協力・連携事務 国民年金制度に関する窓口相談及び電話相談を行う。	市民	・年金に関する手続きの方法や、年金受給についての相談 ・保険料納付に関する相談 ・年金事務所(日本年金機構)の案内	10,684	A	継続
		5	④	年金生活者支援給付金事務	法定受託事務 年金生活者支援給付金請求書の受付を行う。年金生活者支援給付金の支給決定のために必要な所得情報を日本年金機構に提供する。	市民	・年金生活者支援給付金請求書の受付 ・所得情報の回付	3,053	A	継続